



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 14,799 | 21.3 | 3,646 | 37.3 | 3,674 | 36.8 | 2,537 | 34.3 |
| 2022年3月期第2四半期 | 12,202 | 18.5 | 2,656 | 39.3 | 2,685 | 32.1 | 1,889 | 32.7 |

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 2,320百万円 (4.6%) 2022年3月期第2四半期 2,219百万円 (30.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 134.63 | |
| 2022年3月期第2四半期 | 100.32 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 19,350 | 13,934 | 72.0 | 738.53 |
| 2022年3月期 | 18,002 | 12,098 | 67.2 | 642.21 |

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 13,934百万円 2022年3月期 12,097百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | | 20.00 | | 28.00 | 48.00 |
| 2023年3月期 | | 26.00 | | | |
| 2023年3月期(予想) | | | | 38.00 | 64.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,300 | 15.7 | 4,400 | 31.5 | 4,450 | 30.0 | 2,991 | 33.0 | 158.53 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期2Q | 19,098,576 株 | 2022年3月期 | 19,098,576 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 231,335 株 | 2022年3月期 | 261,301 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期2Q | 18,847,763 株 | 2022年3月期2Q | 18,837,333 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、2022年7月に新型コロナウイルス感染症が再拡大しましたが、経済活動や個人消費の正常化に向けた行動制限の緩和等により、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高や、世界的な金融引き締め等を背景とした円安の進行等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況です。

また、国内の雇用情勢は8月の有効求人倍率(季節調整値)が1.32倍、完全失業率(季節調整値)が2.5%と、緩やかながら回復が進んでおります。

このような事業環境の中、当社グループでは新たな注力分野の模索、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性向上のための組織体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14,799百万円(前年同四半期比21.3%増)、営業利益は3,646百万円(同37.3%増)、経常利益は3,674百万円(同36.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,537百万円(同34.3%増)と、売上高、利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

なお、2021年12月に設立いたしました㈱クイックケアジョブズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲(人材サービス事業)に含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設や電機・機械、自動車、製菓等の分野で引き続き企業の採用ニーズが旺盛でした。また、医療機関や介護施設における看護師の採用ニーズも引き続き高い水準で推移しております。こうした事業環境を背景に、新規領域の模索やプロモーション強化、求人企業及び転職希望者との面談強化、きめ細やかな対応等に取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、製菓関連職種等の特定の領域における人材紹介及び看護師紹介が大きく増収となり、保育士紹介も堅調に推移しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野における看護師ニーズが高い水準で推移する中、新型コロナウイルス関連ではコールセンタースタッフの派遣ニーズが引き続き旺盛だったこともあり、看護師派遣は好調でした。また、保育士派遣は新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、派遣先施設の休園や派遣スタッフの休職等が一部で発生したものの、旺盛な派遣ニーズを背景に業績が拡大しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は10,537百万円(前年同四半期比19.4%増)、営業利益は3,327百万円(同26.4%増)となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新型コロナウイルス感染症に対する営業自粛や行動制限等の規制が行われなかったこと等から、飲食業や販売業、サービス業では夏の繁忙期や秋の行楽シーズン、インバウンド需要の拡大等を見据えて企業の採用活動が活性化しました。また、慢性的な人手不足に悩む医療福祉分野をはじめとする幅広い分野でも企業の採用ニーズが拡大しました。こうした中、中途採用領域については、注力商品であるIndeed及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが大きく増収となり、正社員や派遣社員募集のための求人広告取り扱いも堅調でした。

一方、新卒採用領域は競合企業との競争激化に伴い、来春卒業予定の大学生を対象とした新卒採用広告の取り扱いが伸び悩み、わずかに減収となりました。

また、採用広告取り扱い以外のサービスは、新卒採用のためのインターンシッププログラムの開発や採用スタッフ育成に加え、採用サイト等の制作物の取り扱いが拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,590百万円(前年同四半期比36.2%増)、営業利益は284百万円(同221.9%増)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、生活情報誌において、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等の規制がなかったことで、飲食店やイベント等の販促広告の取り扱いへの影響は限定的でした。こうした中、北陸及び新潟の旺盛な求人需要を背景に求人広告の取り扱いが全てのエリアで拡大したことで、生活情報誌全体の業績は改善傾向となりました。

生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングも、金沢及び富山で住宅関連のチラシの取り扱いが増加する等、業績は堅調でした。

また、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは、エンジニア職をはじめとする旺盛な採用ニーズを背景に、転職領域の業績が順調に拡大しました。その他、Indeedの取り扱いや顧客企業のWebサイトをはじめとするWeb制作等の業績も順調に推移する一方、営業強化等に向けた投資の一環として人件費や販促活動のための費用が増加しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,109百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は40百万円（同57.3%減）となりました。

(IT・ネット関連事業)

IT・ネット関連事業において、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケット状況は、HR領域の課題解決に向けた業務の効率化・省力化・IT化、社員のモチベーション・定着率向上のためのサービス等へのニーズが依然として高い状況です。また、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等がない中、人材採用や研修サービス等に関する販促ニーズの回復がさらに進んだことで、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は大幅に拡大しました。さらに、2022年5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2022-春-」の成功もあり、当第2四半期連結累計期間における「日本の人事部」関連サービス全体の業績は過去最高を更新しました。

また、システム開発では、企業のシステム投資の回復が進み、開発案件の引き合いも増加傾向となりましたが、これに対応する開発エンジニアの確保に苦戦し、業績は若干の増収に止まりました。一方、ラーニング分野は、新入社員向け春季集合型研修後も対面型やオンライン型等、顧客の要望に応じた個別研修の提案強化に取り組みましたが、業績はほぼ横ばいとなりました。

この結果、IT・ネット関連事業の売上高は972百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益は428百万円（同82.6%増）となりました。

(海外事業)

海外事業において、米国では経済活動の正常化等に伴い幅広い分野で採用ニーズが活性化したことに加え、インフレによる賃金上昇を背景とした紹介手数料及び派遣売上増加、今期開設したダラスオフィスの貢献等により、人材紹介、人材派遣ともに業績が拡大しました。一方、メキシコでもコロナ禍が落ち着き始め、経済活動や企業の採用ニーズが回復しつつある中、円安傾向の為替の影響もあり業績は堅調でした。

中国ではゼロコロナ政策により上海市でも都市封鎖が実施され、当第2四半期の大半において市中の経済活動が停滞しました。これにより企業の採用活動は鈍化し、ビザ取得申請の代理業務や教育研修でも延期等が発生する中、新たな営業活動も大きく制限されたことで、人材紹介及び人事労務コンサルティングともに減収となりました。一方、ベトナムでは国内経済の回復が進む中、採用ニーズが旺盛なIT業界や建設業界等への日本人紹介を中心に、業績はほぼ横ばいとなりました。また、タイでもコロナ禍に対する規制解除に伴い、観光客の増加等を受けて景気の回復が進み企業の採用ニーズが改善する中、業界や職種に関わらず、採用ニーズの高い領域への営業強化に努めたことで増収となりました。

英国ではポストコロナに向けて経済活動が活性化しており、ウクライナ情勢の長期化やインフレによる先行き不透明感はあるものの、企業の採用ニーズは旺盛な状況が続いております。こうした求職者優位な売り手市場の事業環境を背景に、人材紹介、人材派遣ともに業績が順調に推移しました。

また、これら海外各社に対して、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

この結果、海外事業の売上高は589百万円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益は61百万円（同487.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,350百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,347百万円増加しました。主な要因は投資有価証券が減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,416百万円となり、前連結会計年度末と比較して488百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が増加しましたが、未払金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は13,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,835百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は72.0%と前連結会計年度末と比較して4.8ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して1,261百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は11,710百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加451百万円、法人税等の支払1,038百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上3,674百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は1,966百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出246百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は252百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少24百万円、配当金の支払526百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は552百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討しました結果、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,509,984 | 11,774,244 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,349,801 | 2,692,128 |
| その他 | 349,105 | 433,925 |
| 貸倒引当金 | △2,707 | △3,017 |
| 流動資産合計 | 13,206,183 | 14,897,280 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 820,299 | 841,979 |
| 車両運搬具 (純額) | 1,971 | 2,199 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 123,768 | 118,966 |
| 土地 | 176,789 | 176,789 |
| リース資産 (純額) | 5,682 | 4,402 |
| 建設仮勘定 | 45,734 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,174,244 | 1,144,336 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 851,716 | 890,420 |
| ソフトウェア仮勘定 | 48,611 | 39,884 |
| のれん | 6,074 | 5,139 |
| その他 | 10,659 | 10,659 |
| 無形固定資産合計 | 917,061 | 946,103 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,726,448 | 1,347,857 |
| 敷金 | 711,400 | 757,407 |
| 繰延税金資産 | 163,461 | 203,678 |
| その他 | 110,875 | 60,285 |
| 貸倒引当金 | △6,926 | △6,684 |
| 投資その他の資産合計 | 2,705,259 | 2,362,545 |
| 固定資産合計 | 4,796,566 | 4,452,985 |
| 資産合計 | 18,002,749 | 19,350,265 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 520,197 | 498,758 |
| 短期借入金 | 141,002 | 116,302 |
| 未払金 | 1,237,670 | 919,003 |
| 未払費用 | 674,565 | 713,084 |
| 未払法人税等 | 1,038,195 | 1,131,941 |
| 未払消費税等 | 489,968 | 550,118 |
| 賞与引当金 | 1,071,547 | 966,252 |
| 役員賞与引当金 | 73,330 | — |
| 資産除去債務 | — | 5,930 |
| その他 | 485,335 | 406,588 |
| 流動負債合計 | 5,731,811 | 5,307,979 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 61,565 | — |
| 資産除去債務 | 105,275 | 102,742 |
| その他 | 5,713 | 5,340 |
| 固定負債合計 | 172,554 | 108,082 |
| 負債合計 | 5,904,366 | 5,416,062 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 351,317 | 351,317 |
| 資本剰余金 | 391,392 | 433,071 |
| 利益剰余金 | 10,261,028 | 12,270,059 |
| 自己株式 | △16,171 | △14,350 |
| 株主資本合計 | 10,987,566 | 13,040,097 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,084,720 | 819,837 |
| 為替換算調整勘定 | 25,147 | 74,172 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,109,867 | 894,010 |
| 非支配株主持分 | 949 | 96 |
| 純資産合計 | 12,098,383 | 13,934,203 |
| 負債純資産合計 | 18,002,749 | 19,350,265 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 12,202,745 | 14,799,419 |
| 売上原価 | 3,903,710 | 4,489,415 |
| 売上総利益 | 8,299,035 | 10,310,004 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,642,489 | 6,663,744 |
| 営業利益 | 2,656,545 | 3,646,259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 790 | 966 |
| 受取配当金 | 4,421 | 4,567 |
| 為替差益 | 766 | 21,146 |
| その他 | 23,655 | 31,455 |
| 営業外収益合計 | 29,634 | 58,135 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,069 | 703 |
| 支払手数料 | — | 25,000 |
| 情報セキュリティ対策費 | — | 4,144 |
| その他 | 47 | 114 |
| 営業外費用合計 | 1,117 | 29,962 |
| 経常利益 | 2,685,062 | 3,674,432 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 117 |
| 特別利益合計 | — | 117 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 782 | — |
| 特別損失合計 | 782 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,684,280 | 3,674,550 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 826,750 | 1,121,398 |
| 法人税等調整額 | △31,656 | 16,728 |
| 法人税等合計 | 795,094 | 1,138,126 |
| 四半期純利益 | 1,889,186 | 2,536,423 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △491 | △957 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,889,677 | 2,537,381 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,889,186 | 2,536,423 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 302,834 | △264,882 |
| 為替換算調整勘定 | 27,015 | 48,898 |
| その他の包括利益合計 | 329,850 | △215,984 |
| 四半期包括利益 | 2,219,037 | 2,320,439 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,218,898 | 2,321,523 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 138 | △1,084 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,684,280 | 3,674,550 |
| 減価償却費 | 138,252 | 179,181 |
| のれん償却額 | 7,184 | 934 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3,007 | 67 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 74,687 | △105,609 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △35,310 | △73,330 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,212 | △5,534 |
| 支払利息 | 1,069 | 703 |
| 為替差損益 (△は益) | △766 | △21,146 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △117 |
| 固定資産除却損 | 782 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △258,055 | △451,801 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △150,337 | △20,133 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 154,460 | 58,857 |
| その他 | △84,443 | △236,876 |
| 小計 | 2,529,600 | 2,999,746 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,212 | 5,534 |
| 利息の支払額 | △1,049 | △711 |
| 法人税等の支払額 | △295,905 | △1,038,278 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,237,858 | 1,966,290 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △516 | △1,460 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △39,244 | △81,562 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 918 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △221,680 | △164,485 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,003 | △2,981 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △2,780 |
| その他 | 4,325 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △260,119 | △252,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △159,655 | △24,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,170 | — |
| リース債務の返済による支出 | △1,264 | △1,311 |
| 配当金の支払額 | △488,544 | △526,064 |
| その他 | △94 | △60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △656,728 | △552,135 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19,838 | 51,162 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,340,849 | 1,212,965 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,097,700 | 10,448,889 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 48,701 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,438,549 | 11,710,556 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|------------|--------------|-----------|--------------|-------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 人材サー ビス | リクルー ティング | 情報出版 | IT・ネット 関連 | 海外 (注) 3 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約か ら生じる収益 | 8,829,150 | 1,167,637 | 1,028,638 | 742,813 | 434,505 | 12,202,745 | — | 12,202,745 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売 上高 | 8,829,150 | 1,167,637 | 1,028,638 | 742,813 | 434,505 | 12,202,745 | — | 12,202,745 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 192 | 6,649 | 3,594 | 47,916 | — | 58,352 | △58,352 | — |
| 計 | 8,829,343 | 1,174,286 | 1,032,232 | 790,730 | 434,505 | 12,261,098 | △58,352 | 12,202,745 |
| セグメント利益 | 2,631,951 | 88,368 | 95,660 | 234,415 | 10,531 | 3,060,926 | △404,381 | 2,656,545 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△404,381千円には、セグメント間取引消去63,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△467,450千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|------------|--------------|-----------|--------------|-------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 人材サー ビス | リクルー ティング | 情報出版 | IT・ネット 関連 | 海外 (注) 3 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約か ら生じる収益 | 10,537,638 | 1,590,378 | 1,109,031 | 972,672 | 589,698 | 14,799,419 | — | 14,799,419 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売 上高 | 10,537,638 | 1,590,378 | 1,109,031 | 972,672 | 589,698 | 14,799,419 | — | 14,799,419 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,540 | 14,423 | 4,994 | 46,386 | — | 67,346 | △67,346 | — |
| 計 | 10,539,179 | 1,604,802 | 1,114,025 | 1,019,059 | 589,698 | 14,866,765 | △67,346 | 14,799,419 |
| セグメント利益 | 3,327,620 | 284,445 | 40,843 | 428,028 | 61,889 | 4,142,827 | △496,567 | 3,646,259 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△496,567千円には、セグメント間取引消去68,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565,507千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。